ジャーナリズム・ジャーナリスト教育を探る

～上海・復旦大学新聞学院からの報告（上）～

メディア研究部　小俣一平

1. はじめに

放送文化研究所では，2009年6月に「ジャーナリスト再教育」をテーマに，職業人としてのジャーナリストの教育が，どのように行われているのか調査，研究することになった。NHKでは，長い歴史を誇る「研修センター」（旧中央研修所）があって，記者，ディレクターなどの新人採用研修に始まって，2年目，3年目，4年目と順次「教育研修」が行われている。このほかにもデスクや管理職にも同様の，またその時々におきた問題をテーマに，識者や外部ジャーナリストを招いての研修も行われている。海外のテレビ局の研修を請け負うなど幅広い活動で，高い評価を受けている。

しかし，「研修」はあくまでも「社内（外）研修」であって，オン･ザ･ジョブトレーニング（以下OJT）の補完に当たるもので，ジャーナリズム教育，ジャーナリスト再教育とは質が違うのではないかというのが，我々研究チームの仮説であり，どの部分の，どういった内容が異なるのかを検討しようというのが研究目的である。

日本のジャーナリズム教育を考えるとき，各大学でどのような教育が施されているのかを調べようとして驚かされる。ジャーナリズムを冠した学部が全く存在しないのである。そればかりか，朝日新聞社ジャーナリスト学校が作成した「ジャーナリズム，メディアに関連する教育を行う主な大学[1]」90校を見てみても「ジャーナリズム学科」を設置している大学も皆無である。さらに「専攻・コース」を見ていくと，ようやく文化女子大学現代文化学部国際ファッション文化学科に「プロデューサー・ジャーナリストコース」，早稲田大学オープン教育センターに「ジャーナリズムコース」，東海大学チャレンジセンターに「ジャーナリズム実践教育コース」の3大学の3コースを見るのみである[2]。

学部段階では「文学部」「社会学部」「コミュニケーション学部」や「総合政策学部」「環境情報学部」「メディア情報学部」などに加えて，慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所のように学部を超えて研究生を試験によって選抜し，「偏狭な現場主義に陥らず，覚めた目で自省し，組織と個人の間で悩めるジャーナリストを育てたい[3]」といった視点でのジャーナ

リズム教育を行っているところもある。

一方，大学院においては，2000年に設立された，東京大学大学院情報学環・学際情報学府が，「10年程度のキャリアを積んだ人をより専門的能力を備えたジャーナリストに育てる『ミッドキャリア教育の場』と位置づけ[4]」ている。

また，2003年4月に設立された早稲田大学大学院公共経営研究科では，筑紫哲也氏（故人）を教授に迎えてジャーナリズムコースを開設し，現役ジャーナリストをはじめ，ジャーナリスト志望者たちに，現役・OBのジャーナリストたちが専門的かつ実践的な授業を行っている。早稲田大学ではこのほか06年に「科学技術ジャーナリスト養成プログラム」を発足させ，さらに08年からは，「ジャーナリズム」修士号を授与するジャーナリスト養成大学院（政治学研究科ジャーナリズムコース）に発展させて今日に至っている。

慶應義塾大学大学院でも09年から法学研究科政治学専攻にジャーナリズム専修コースを設け，「政治」に強いジャーナリスト養成を主眼にしているという。

上智大学では，1932年に設立された日本初の新聞学科を中心に，すでに大学院文学研究科新聞学専攻がある。

こうした動きに拍車をかけるように法学部創設120年を記念して2010年4月に開講するのが，日本大学大学院新聞学研究科である。日大では，独立した新聞学研究科は日本初としている。

これらの大学学部や大学院の講義を見ていくと「ジャーナリズム理論」「マス・コミュニケーション理論」あるいは「メディア・リテラシー」が中心に据えられた教育である一方で，ジャーナリズム教育は，とかくマスメディアの入社試験目的に偏りがちである。

そこには，実際に学生たちを受け容れるマスメディア側が，広範囲な教養主義的な知識を求めているため，ジャーナリズム理論，マス・コミュニケーション理論に特化した学生よりも，双方を兼ね備えた，あるいは特別にジャーナリズム教育を受けてこない学生を採用している現状がある。

マスメディアに入社した記者やディレクターは，概ね先輩たちの指導によるOJTによって，企業のカラーに染められていくという考えが，日本のマスメディアに根強くあることは，すでに多くの人たちが指摘している通りである。

それはひとつの社内文化であり一概に否定できるものではない。なぜなら「嫌なら辞めて他に行け」という論理の方が，いまだに圧倒的であるからだ。ただそこには，ジャーナリストではなく，企業を冠するジャーナリストしか存在しにくい土壌を生むことも否定できない。

企業に属するジャーナリストは，自らを「記者」「カメラマン」「編集マン」「ディレクター」と呼び，社外で個人的に仕事をするとき（雑誌に個人で記事を書くときなど），自らを「ジャーナリスト」と称するケースが多い。田勢康弘は，その使い分けについて次のように述べている。

> 「記者」と「ジャーナリスト」という言葉をぼくは自分の解釈で使い分けている。「日本経済新聞の」という前提がつくときは，ぼくは「記者」だ。「ジャーナリスト」は，そういう前提や形容詞をつけずに，少しプライドをもって自分の職業を名乗るときに使っている[5]。

しかし「不祥事」に代表されるように様々な問題が今日のマスメディアを覆っている現状を省みるとき，ジャーナリズムの根幹を意識しなければ，解決しない，あるいは解決できない問題が山積しているように思われる。

もうひとつは，ジャーナリストが日常的に「ジャーナリズム」を認識するか否かに関わらず，常に「社」を超えて考えなければならない問題として，ジャーナリズムの「公共性」がある。日々の取材や番組制作に追われ，その公共性を自問自答することは少ない。

さらに大上段に振りかざして考える機会が少ない「ジャーナリストの存在意義」の問題がある。なぜジャーナリストは「国民の知る権利」を負託されているのか。

ジャーナリズムの機能とは何かを考えるとき，「権力監視」（ウオッチ・ドッグ）が重要な要素としてあったのではないか。そうした機能の根源にあるのが，ジャーナリストの「問題意識」である。発表報道を伝える（ことも重要な面は多々あるが）だけでなく，自らの問題意識を報道に生かしていく。いま数多の企業ジャーナリスト，企業ジャーナリズムは，問題意識が希薄になっているのではないか。

日々の取材に追われ，スクープ合戦に身を削る中で，なぜ自分はこうした取材を続けるのか，立ち止まって考える機会は皆無ではないか。実際にわが身を振り返ったとき，しばしば後悔の念に苛まれる。

「企業」という枠からはみ出て，「ジャーナリズム」という世界を考え，見つめなおす機会としてのジャーナリスト再教育が必要ではないだろうか。

他社の記者やカメラマン，ディレクターたちと共に論議し，考え，自らのジャーナリストとしての磁場を再構築するためには10年を超えたところで，デスクになる前に今一度「ジャーナリズム」を考える旅に出るべきではないか。

こうした前提に立って，「ジャーナリズム教育」「ジャーナリスト再教育」という視点で，海外の実情にも目を向けてみると新たな発見があるのではないかと考え，研究チームで討議した結果，アジア，ヨーロッパ，アメリカのジャーナリズム教育，ジャーナリスト再教育の実情を調査することになった。

その1回目として，中国・上海にある復旦大学新聞学院（ジャーナリズム学院）を訪問した。

復旦大学新聞学院は，アメリカのコロンビア大学と並んでジャーナリズム・スクールとしては有名なところで，早稲田大学がジャーナリズム・スクールを設置する準備段階で，故・林利隆教授が訪問研究員として席を置いていたことが調査対象としたきっかけのひとつであった。

研究チームのメンバーからは，「中国にジャーナリズムは，存在するの?」という疑問が投げかけられた。

それについては，次回（下）のインタビューで紹介していくが，かいつまんで言えば，日本には日本の，アメリカにはアメリカのジャーナリズムが存在するように，中国には中国のジャーナリズム観があると応えておきたい。短い期間ではあったが，多くの関係者の協力を得ながら取材した，「復旦大学新聞学院の横顔」を紹介する。

2. 上海・復旦大学の横顔

復旦大学は，日本では知識人の間でしか余り知られていないが，「北の北京（大学），南の復旦（大学）」と呼ばれているほど中国有数のエリート校である。上海という土地柄もあって自

由な校風で，日本で言えばさしずめ「京都大学」といったところであろうか。

中国の著名な教育者・馬相伯によって1905年に創設されたが，当初は私立の「復旦公学」と呼ばれ，1917年に復旦大学に，さらに1941年に国立大学となった。校名の由来は，尚書（儒教の五経の一つ書経13巻にある虞書と夏書の中の『郷雲歌』に由る）の「日月光華，旦復旦兮」（日と月は光り輝き，今日も明日も）に由来する[6]。

「復旦大学簡介」によれば，「人文学院」「外文学院」といった人文系から社会科学系の「法学院」「経済学院」，さらには2000年に上海医科大学との合併により「上海医学院」「公共衛生学院」など15の全日制の学院（大学）を抱えている（その後もコンピューター科学技術学院などが増設されている）。これらの学院のなかでも「マルクス主義哲学」をはじめ，国家重点学科に指定されている「メディア学」「遺伝学」「内科・外科学」など40学科を含め文系・理系を幅広く包括する総合大学である。

学生総数は45,000余人で，学部生が16,200余人，大学院修士課程7,000余人，博士課程3,100余人，留学生1,760余人，社会人学生11,000余人，そのほかインターネット教育学生5,800余人からなっている。大学院生が多いのが特徴的だ。

とにかく広い，大きい。260万平方メートル，東京ドーム球場がおよそ56個入る大きさの敷地に校舎が立ち並ぶ。そのど真ん中に最近建設されたのが「光華楼」という名のツインタワーである。高さ142メートル，地上30階，地下2階建てで，東西のメインタワーと東西のサイドタワーに分かれている。メインタワー（2つの高い塔）は科学研究室や公共接待所，会議室，

光華楼

カフェがある。

東西にあるサイドタワーはそれぞれ本科生（西側）と留学生本科生（東側）の講義に使っている。ちなみに，本科生とは日本で言う「学部生」で，留学生本科生は言語学習を主とした「国際教養学部生」を指す。

日本人留学生の多くが住む西の端の学生寮から，このキャンパスを通り抜けて歩くことおよそ30分。ようやく今回の訪問地，復旦大学新聞学院に到着した。

3. 復旦大学新聞学院[7]

復旦大学新聞学院は，メインのキャンパスとの間に「国定路」という大きな道路を挟んで建っているため，ここだけ独立した大学といった印象を受ける。ここでは，新聞学院発行の

復旦大学新聞学院

『復旦大学新聞学院』の案内書を元に学校の横顔を紹介していく。

新聞学院は，上海楊浦区五角場の商業中心区にあって，バスかタクシーを利用しないと不便である。自転車通学が多いのもうなずける。

学院の敷地面積は88畝（5.8ヘクタール）を占め，図書棟，事務棟，教学棟の総建築面積は9,300平方メートルにのぼる。

正面奥が講義棟とマルチメディア教室で，1,000人の教員，学生を収容することができる。右側に「屠海鳴図書棟」と呼ばれる図書館がある。全部で4フロアからなり，総面積は2,800平方メートル。雑誌閲覧室，新聞閲覧室，貴重図書閲覧室，倉庫，電子編集実験室，インターネットセンターが設置されている。この中には，建国以来の主要合本新聞が3万冊近く，ジャーナリズムコミュニケーション類の雑誌が約100種類，合冊約7,000冊，外国語雑誌2,200冊，ジャーナリズムコミュニケーション類図書2万5,000冊，外国語図書（香港，台湾の図書を含む）3,000冊余りを所蔵している。特に解放以前の新聞資料3,800点余りの中には，極めて高い史料価値を持つものもある。

左側が教授たちの研究棟である。また正面手前右側には，ホテルを兼ねた会議室や研究センターがあり，左側には放送スタジオなどが入った実験センターがある。

新聞学院は，新聞学科を前身とし，1929年9月に創設された。「新聞学院」をどう訳すかだが，李双龍准教授の説明から「ジャーナリズム・スクール」が一番相応しいようだ。（ここでは，特に書き分ける必要のあるとき以外は，「新聞学院」を「学院」と記す）

学院は，ジャーナリズムコース，テレビ・ラジオジャーナリズムコース，広告学コース，コミュニケーション学コースの4つのコースから構成されていて，学部，修士課程，博士課程等からなっている。

特に大学院では，ジャーナリズム学，コミュニケーション学，テレビ・ラジオ放送学，テレビ・ラジオ放送芸術学，広告学，公共関係，メディア管理学，編集・出版，国際コミュニケーション等9つの修士課程とジャーナリズム学，コミュニケーション学，テレビ・ラジオ放送学，メディア経営管理の4つの博士課程を開設していて，大学院教育に相当の力を注いでいることがよくわかる。それは学生の構成人数から見てもうなずける。

学院には現在，一般教養を学ぶ新入生260人，学部にあたる本科生720人，大学院の修士課程250人，博士課程80人等，計約1,500人の学生が在籍している。

この中には，日本をはじめ韓国やシンガポール，アメリカなど，外国人留学生170人（大学では，台湾，香港，マカオの学生を外国人留学生としてカウントしている）を含んでいる。日本からの留学生も多く，東大，京大，阪大，東北大，東工大，筑波大のほか，とりわけ早稲田大学との提携が強く，学院の中の5階フロア（47ページの写真左側）の半分に「早稲田大学上海教

育研究センター」が設けられ，早稲田からの留学生に便宜をはかっている。

一方，大学側の陣容は，現在77名の教職員が在籍しており，教授18名（博士生指導教員14名），副（准）教授20名，講師14名に加え，知識・経験豊富な著名ジャーナリストや学者を兼職教授，兼職研究員として招聘し，さらに外国の専門家，顧問教授を招いている。

院長の宋超教授は，中国共産党上海市党委員会宣伝部副部長を兼務しているということからも，新聞学院そのものが，党機関の一部分であることが理解できる。

私が受講した「日本媒体与社会（日本のメディアと社会）」は，京都の龍谷大学の李相哲教授

李教授の授業に飛び入りで，日本の「発表報道と調査報道」について紹介する筆者（左）

が，客員教授として招かれ，主に日本のマスメディアについて講義している。

この日（2009年11月2日）は，日本の新聞社が衰退しつつある現状と日本ではあまり講義の対象とはなりにくい新聞の「押し紙」（筆者註：無購読新聞紙のことで，新聞社が購読者数を水増しして広告料金をつり上げたり，新聞販売所に無理矢理押しつけたりしていると批判されている）や「再販制度」問題について講義していた。教室はほぼ満席の状態で，中国人だけでなく，留学生たちにも人気が高いことをうかがわせた。

3-1 新聞学院の歴史

学院の歴史は長く，筆者が訪れた11月1日は，創設80周年記念式典の最中で，キャンパスには大きな看板が掲げられ，祝賀ムードいっぱいだった。そんな中を次々と新聞社やテレビ局の社旗をはためかせた高級外車が乗り入れてきた。

中国では，ジャーナリズムといえば復旦大学，ジャーナリストといえば復旦大学卒業生といわれるほどで，深い理論，着実な基礎技能，幅広い知識，対応能力の強さで名高い。

ジャーナリズム界にはきら星の如く卒業生が活躍していて，中国中央電視台，上海電視台といったテレビ界，解放日報，新民晩報など新聞界の主要ポストを占めてきた。

学院は，これまで一貫して対外交流や国際活動を重視し，海外の大学や研究機関とも盛んに交流してきた。

提携先は今日までにアメリカコロンビア大学ジャーナリズム学院，ミズーリ大学ジャーナリズム学院，イギリスロンドン政経学院（LSE），ゴールドスミス学院，バージニア連邦大学（VCU），ウィーンオーストリア大学，ザルツブルグ大学，早稲田大学，東京大学，シンガポール南洋理工，香港中文大学等40余りの地域や国家にのぼる。

学院は教室での教育と実践，基礎研究と応用研究の結合に重点を置いている。アメリカタイムワーナー，中国中央電視台（CCTV），香港TVB，鳳凰衛星テレビ放送等国内外の主要メディアと緊密なつながりを保っている。テレビ・ラジオジャーナリズムコースの項で説明する

が，その結びつきは，実に密である。

その一方で，政府当局や各業界に様々なプランやコンサルティングサービスを提供していて，2002年からは解放日報マスコミグループ等6つのジャーナリズム組織の専門教育実習機関にもなっている。

こうした説明を聞くたびに，改めて中国は「社会主義国家」であることが思い出される。その意味では，学院はジャーナリズム教育の点でも，中国屈指の優等生である。

学院ではジャーナリズム理論，コミュニケーション理論，コミュニケーション学実証調査，視覚文化とコミュニケーション等の研究領域において数々の学術成果を上げて，国内トップクラスのレベルを保持し，国際的にも影響を及ぼし始めていると自負している。

1981年に出版された『新聞大学』は，中国国内で最も早く創刊された新聞コミュニケーション学術刊行物のひとつで，全国のジャーナリズム研究の中でも優秀な成績を収めているという。最近でも，多くの国家社会科学基金プロジェクト，教育省重大課題研究プロジェクトを引き受けており，公開論文や専門書の出版数も増加している。このほか，国内初のコミュニケーション学の学術団体「中国コミュニケーション学会」の創設をはじめ，「中国コミュニケーション学フォーラム」等著名な研究会を築き上げた。

また国内外の学術研究機構と提携し，復旦大学視覚文化研究センター，復旦大学国際公共関係研究センター，新メディア研究センター，メディア・リテラシー研究センター，復旦―ゴールドスミスドキュメンタリー研究センター，復旦大学新聞学院国際出版研究センター等，多くの研究センターも設立している。

こうしてみてみると復旦大学新聞学院が，中国ジャーナリズム教育のメッカといわれるのもうなずける。

3-2 学科構成

ジャーナリズムコース

ジャーナリズムコースは1929年9月に設立された，国内最長の歴史を持つジャーナリズム教育機関である。開設しているカリキュラムは記者，編集，メディア管理者，文化コミュニケーション，ジャーナリズム研究者などの養成を目的とし，これまでに6,000人もの卒業生を送り出している。ジャーナリズムコースの教員はみな，国内トップ水準の新聞学教材を数十冊執筆，出版しており，総発行部数は100万部を超えているという。

テレビ・ラジオジャーナリズムコース

テレビ・ラジオジャーナリズムコースは1984年に設立，テレビ・ラジオジャーナリズム専修が設置され，その設備として実験室，スタジオ，音響ライブラリ等を有する。

このコースではテレビ・ラジオ編集，取材，番組監督，番組企画・制作，メディア経営管

テレビスタジオ（大学ホームページより）

理等の仕事における優れたプロ人材を養成している。講義の特色はニュース，放送芸術及び放送文化の融合を重要視しているところにある。テレビ・ラジオジャーナリズムコースは国内外の多くの大学と学術提携があり，これまでも多数の国内・国際映像メディアプロジェクトへ積極的に参加することで，学生を鍛え上げてきた。

広告学コース

広告学コースは1994年に成立し，現在までに本科，修士，博士課程という多層的な教育体系を形成しており，国際化を視野に入れたコミュニケーション経営における優秀な企画者，応用者，管理者の養成を目的としている。

このコースは理論と実践の相互結合を重要視しており，国内外最先端の理論と実践に対し細心の注意を向けている。理論と基礎をしっかりと身に付け，それらを実際に応用することのできる人材を育成する。そのため数十人の広告学専門家や教授を招き，国内外の著名な企業や広告会社と長期的な協力関係を築き上げている。またこのコースの学生が制作した作品は国際広告コンクールにおいて多くの賞を獲得している。

コミュニケーション学コース

コミュニケーション学コースは2002年に，コミュニケーション学専修としては国内で最も早い設立となった。ジャーナリズムコミュニケーション学理論と方法論の教育に力を入れると同時に，インターネットコミュニケーションとメディア経営・管理という2つの専門分野を開設，また実践能力のトレーニングに重点を置いている。

ここでの教育は理論と実践の結合を重視しており，業界と学界のベテランを招いて講義している。また日常的にあらゆる社会的実践，調査研究に参加するよう学生を組織し，充分にコミュニケーション学の学際性と応用性を発揮している。

2004年末には，早稲田大学とダブルディグリーカリキュラム及び相互提携交流プログラムを創設し，2005年より毎年数名の学生を相互に派遣，学生たちはより深い学問研究を進めている。早稲田大学からの留学生は現在16人にのぼる。

このほか日本の高校を卒業したり，あるいは中国の高校に留学したりした後，復旦大学新聞学院に進学した日本人留学生もいて，その10人にインタビューする機会を得たが，いずれも問題意識が高く，マスメディア，ジャーナリズムに関する知識も意欲も旺盛であった（内容は次号で紹介）。

4. 教育

復旦大学では，新入生は入学後，まず1年間の一般教養教育を受け，一般公共基礎課程と一般教養教育課程を学習した後，ジャーナリズム学院の各コースへ戻り専門教育を受ける。これは日本の大学で一般教養を重視した時代と酷似している。

ジャーナリズム学院の本科生（つまり2年生以降の）教育は，復旦大学本科生一般教養教育を基礎として進められている。

では，本科生たちは，どのような授業を受けているのであろうか。

本科生教育

復旦大学ジャーナリズム学部本科生教育はジャーナリズム，テレビ・ラジオジャーナリズム，

広告学，コミュニケーション学の4つの専修に分かれている。

ジャーナリズム専修

復旦大学新聞学院は毎年約80人の本科生を募集している（毎年の募集要項を基準とする，以下同様）。ジャーナリズム学専修の講義内容には，ジャーナリズム学基本原理とジャーナリズム政策や法規，国内外のジャーナリズムの歴史と現状等を含み，その他ニュース取材，文章作成，編集，評論，撮影等の専門技術の養成と実習などが行われている。

広告学専修

広告学専修は毎年約45人の本科生を募集している。広告学専修が学生に対する要求として，国内外の広告事業の歴史，現状と発展の趨勢を熟知し，コミュニケーション企画の実践能力を身に付けること，及び，外国語の熟練と応用，コンピューター操作と広告設計の理解等が掲げられている。

テレビ・ラジオジャーナリズム学専修

テレビ・ラジオジャーナリズム専修は毎年約50人の本科生を募集している。講義内容はテレビ･ラジオジャーナリズムの基本原理とジャーナリズム宣伝政策，中国と外国のテレビ・ラジオの歴史と現状，ニュース画像・音声処理技術等を含み，テレビ・ラジオニュース取材，文章作成，編集，撮影，録音，キャスター等の専門知識とメディア経営管理の基本技能習得を目指している。また学生には，社会調査と社会実践に参加し応用能力を高めることを要求している。

コミュニケーション学専修

コミュニケーション学専修では，毎年約35人の本科生を募集している。学生はニュースコミュニケーション業務（メディアの新科学技術を含む）に関する活動に従事可能であるだけでなく，良好なコミュニケーション素質，豊富な対人関係と社会協調能力，広い知識と国際異文化の視野，熟練した情報分析能力及びメディア管理能力を身に付けることを目標としている。

5. 大学院教育

修士研究生教育

ジャーナリズム学院は現在約270人の修士研究生を有し，そのうち30％は全国トップクラスの大学を卒業した優秀な学生の中から試験免除で採用している。

また修士課程では，イギリスロンドン政治経済学院（LSE）と提携して，教育の国際化を積極的に推進している。現在までに“全世界メディアとコミュニケーション”専攻のダブルディグリープログラムの開設によって，全世界に向けて学生を募集している。2008年までに7人の卒業生を送り出している。

博士研究生教育

ジャーナリズム学院の博士研究生教育は復旦大学の“学術の独立，思想の自由”という100年に及ぶ学術伝統を受け継いでおり，14人の教員，学科リーダーの指導の下，国際化と新メディア発展の環境下でのメディア業界の発展の新規律と中国メディア発展の特性や現状などを追究するとともに，理論的にも高度な教育水準を誇る人材を育成している。

2000年には，ジャーナリズムコミュニケーション学博士号は国内初の一級学科博士授与権を持つ博士号の一つとなった。

博士課程の募集は毎年28人で，1984年にジャーナリズム学院が博士号を設立して以来およそ300人の博士を世に送り出し，その多くが中国ジャーナリズム研究，学会の中核勢力となっている。近年においても，高度な情報管理，情報提供と研究開発等の職業に従事する卒業生を多く輩出している。

このほか復旦大学新聞学院には，中国ならではの，「復旦大学ジャーナリズムコミュニケーションとメディア化社会の国家哲学/社会科学研究革新基地」と呼ばれる研究機関や復旦大学情報コミュニケーション研究センターがある。

6. その他，センター・施設

実験センター

復旦大学ジャーナリズムコミュニケーション実験講義センターは2001年に成立し，現在までにテレビ・ラジオ放送実験室，デジタルメディア実験室，広告及び撮影実験室，メディアと世情調査研究センター等4つの講義実験室を創設してきた。科学研究へのより良いサービスのため，ドキュメンタリー資料を主とする音声画像資料室を現在建設中である。

そのほかにも，11のマルチメディア教室及び蔡冠深講演ホールは復旦大学ジャーナリズム学院が展開する活動に非常に良好な設備環境を提供している。

テレビ・ラジオ放送実験室

テレビ・ラジオ実験室はテレビ・ラジオ番組の制作という機能を持つ。実地講義を通じ，学生たちはデジタル化する各種制作設備に対する理解を深め，ラジオ・テレビ番組制作の全工程を把握・熟練し，前期カリキュラムに含まれる撮影，録音・録画から後期の編集制作及び照明の設置まで，全面的な教育を実現することが可能である。

1984年秋に設置されたテレビ・ラジオ実験室は，その後約20年の発展過程の中で順調にアナログ設備からデジタル設備へと転換してきた。

研究の要求を満たすため，実験室は全校教師，学生に終日開放され，夜間，週末も無休である。学生は自分の都合の良い時間に実験室を訪れ，制作企画を提出したり，短編作品を制作したりすることができ，学生が独立制作するのに非常に便利なものとなっている。

デジタルメディア実験室

デジタルメディア実験室の前身は電子取材編集実験室であり，1999年5月に設立された。当時は国内初の電子取材編集実験室であったが，2005年にデジタルメディア実験室と改称。

実験室はニュース取材編集と新聞発行，コンピューターネットワーク補助調査，平面広告設計の機能，及び，デジタル化の利用，インターネット化の内容制作技術，情報コミュニケーション技術等伝統的な紙メディアからデジタルネットワーク化への発展を実現するモデルチェンジ戦略を展開している。そしてデジタル新聞，携帯新聞の発展を積極的に探求し，それにより新聞出版業の重大変革を研究，推進している。

復旦大学メディアと世情調査研究センター

メディアと世情調査研究センターは2006年9月に設立され，教育省の“特別プロジェクト”の

一つであるだけでなく，復旦大学ジャーナリズムコミュニケーションとメディア化社会研究基地が重点的に造り上げた公共サービス基盤ともいえる。その中核目標は，公益性，科学性，全国性を備えた社会情報とジャーナリズムコミュニケーション調査機構を打ち立てることである。

広告及び撮影実験室

広告及び撮影実験室は，専門的な照明及び撮影施設を装備しており，各種広告及び撮影に関するカリキュラムの中で重要な作用を発揮している。

音声画像資料室

音声画像資料室は2005年12月に設立され，ドキュメンタリー類の作品の収集と整理を主とし，復旦大学が行う教育，科学研究，映像観測に利用されているが，実験講義の関係プログラムの映像観察に合わせるため，オンラインリクエストシステムを開発し，学生のインターネット映像リクエストに対し，ふんだんな映像資料を提供している。

このほか，日本では見られない施設が，復旦大学ジャーナリズム学院トレーニングセンター（復宣ホテル）である。復旦大学新聞学院の敷地内に上海市党委員会宣伝部と復旦大学が共同して創り上げた建物である。21階建てホテルの4階には，会議フロア，大型会議ホール及び各種中，小型会議講演ホール，閲覧室が設置されている。3階の飲食フロアには中華，西洋式ビュッフェホール，大型宴会場及び中型宴会場を設け，各種規格の会議や食事研修の実施を可能としている。2階展示フロアは中国のメディアの発展の展示会場であり，業界の専門家や国民に向けて交流や相互作用の基盤を提供している。7階から21階は宿泊施設フロアとなっている。

以上，復旦大学及び復旦大学新聞学院の学科構成等を中心に，その概要を見てきた。

次回3月号では，我々研究チームの重要なテーマである「ジャーナリスト再教育」に目を向けながら，復旦大学新聞学院のカリキュラムや学部生，日本人留学生，現役ジャーナリストの社会人大学院生，それに日本での留学経験が長い李双龍准教授のインタビューをあわせて紹介していく。

（おまた いっぺい）

注：

1）『ジャーナリズム』編集部「ジャーナリズム，メディア関連の教育を行う主な大学・大学院調査」『ジャーナリズム』朝日新聞社ジャーナリスト学校，2009年4月号 PP27～36を参照
2）林香里が，『マスメディアの周縁，ジャーナリズムの核心』新曜社，2002年，PP15～18のなかで,「今日もジャーナリズムとは『マスコミ』であり，ジャーナリズム研究とは『マスコミ研究』であるという具合に，ジャーナリズムがマスメディアの概念にどうしても吸収されてしまう」と指摘している。
3）大石裕，前出『ジャーナリズム』P28
4）『ジャーナリズム』編集部「ジャーナリズム，メディア関連の教育を行う主な大学・大学院調査」朝日新聞社ジャーナリスト学校『ジャーナリズム』朝日新聞社ジャーナリスト学校，2009年4月号 PP27～36を参照
5）田勢康弘『ジャーナリストの作法』日本経済新聞社，1998年，P236
6）広谷高士・全日本漢詩連盟理事，国民文化祭漢詩部門選者の訳・註による
7）ガイド役，取材通訳，『福旦大学新聞学院』案内の翻訳などは，復旦大学新聞学院4年生の渡辺壮太郎氏，湖天吟さん，早稲田大学からの留学生颯田晴香さん（文化構想学部3年生）松本英之氏（政治経済学部2年生）の協力を得た。